

教育・文化

学校教育におけるゆとり教育と学力低下

学校教育部(政和) ①児童・生徒の学力の実態は。

- ②ゆとり教育への反対意見などに対して、どうこたえるのか。
- ③教育委員会の掲げる豊かな人間性の定義は。また、どのようにはぐくむことができるのか。
- ④学校を開くことで、どのように学力の向上を図るのか。

佐野都夫議員(政和) ①児童・生徒の学力の実態は。

原邦彦議員(公明) 通学区域の変更だけでは抜本的な教室確保に向けた解決策にはならない。現在の子どもたちに、どのような教育の場を保障し、与えていくかが大切である。抜本的解決に向けた積極的な取り組みについてどう考えるか。

岩本博子議員(緑ネ) ①市内の小学校12校で実施されているこの事業の概要は。②学校、業者、地域のボランティア等の役割は。

再び、学校の校庭の芝生化

佐野都夫議員(政和) ①小学校校庭の芝生化を計画するに当たり、教育委員会としての期待する効果等は。

- ②芝生化を行う学校の選定条件と検討のプロセスは。
- ③芝生の維持管理方法は。

教育委員会は、各教科とも平均値を上回っており、基礎的学力も低下は見られないと考える。

④学校支援ボランティアという形で地域のすぐれた教育力が学校に導入され、学校教育の活性化や充実が一層進むと考える。

②見本を少なくとも各小学校に2セット配布し、公開日数も延長すべきでは。

インターネット子ども教室

木村まゆみ議員(共産) ①教員の意見を最も尊重すべきと考えるが、そのための方策は。

②見本を少なくとも各小学校に2セット配布し、公開日数も延長すべきでは。

③見本を図書館以外の公共施設でも閲覧に供して、市民の意見を広く聞くべきでは。

④今後の課題と方向性は。

小学校におけるパソコン教育

加藤俊彦議員(公明) ①市内小学校のパソコン整備状況とパソコン教育の現状は。

②校内LANの整備状況は。

③パソコンを学習する時期と方法は。

④今後の課題と方向性は。

①この教室は、子どもたちが安心して快適にインターネットを楽しむように体験を通して学ぶこと等を目的としたもので、国が子どもメディアフ

①審議委員会及び調査部会の委員を増員すべきでは。②委員及び調査部会の委員として参画し、調査・研究した。

震災時の避難所のあり方

浅倉成樹議員(公明) ①避難所における被災者の生活を守るために、避難所生活の運営計画を立てて、事前に市民に周知しておく必要があると思うが市の考えは。

②通常の学級において十分な指導体制を整えるには限界があるので、現在のところの紹介が必要なら、児童・生徒を対象に介助員を配置する考えはない。

③通常の学級における介助員の配置は、制度としてはなく例外的に行うべきものであると考え、週1日が妥当と判断した。

④障害の状況に合った就学を推進していることから、特例的な取り扱いであり、恒常的に制度化する考えはない。

⑤指定時やその後の調査で危険性があると考えられる場所は関係課等に改善依頼をしている。

③週1日の根拠は何か。また、週5日に拡大できない理由は。④緊急避難的に対応をいつまで続けるのか。

防災

減災社会の考え方と木造住宅耐震調査費補助制度

永田政弘議員(政和) ①減災社会に対してどう考えているか。

- ②被害想定試算はどうか。
- ③地域ごとの被害予想図の作成はできないか。

木造住宅耐震調査費補助制度の内容はどうなっているか。

①自然災害の被害の軽減に向けて国、自治体、民間、国民が、被災への備えを怠ることなく災害に強い社会を構築していかねばならないと考える。

②市民に対して、さらに啓発活動をするべきでは。また、1年間の相談件数、内容等は。

環境・上下水

雨水の貯留と利用で水循環の町を

苗村洋子議員(緑ネ) ①合流式下水道の改善計画と現在の状況は。

- ②合流地域で雨水を貯留し利用することは、結果として合流改善の一つにならないか。
- ③下水道担当課と水と緑と公園課の連携は。

市長 ①平成16年4月に下水道法施行令が改正され、平成26年3月31日までに改善することになっている。市の計画は現在調整中で、平成17年4月までには作成したいと考える。

②市域には処理場も雨水のはけ口もないことから、貯留浸透対策が中心となる。

③改善計画の担当である下水道工事課が、雨水利用に取り組む水と緑と公園課と連携して計画を策定していく。

環境・上下水

立川市若葉町の清掃工場建てかえ

常松大介議員(緑ネ) ①立川市からの説明内容は。

- ②以前に立川市と周辺自治会の間で、同じ場所での建てかえは行わない趣旨の合意があった

①市では、資源物の上やごみ集積場に排出者の意思表示として、資源持ち去り禁止の張り紙をするよう依頼している。張り紙はまだ2か月余りだが、それなりの効果があると考える。また、昨年12月の市報で資源持ち去りの通報を依頼したところ、15件の通報があり、その後通報件数は減少している。

環境・上下水

リサイクルごみの抜き取り防止

齋藤敦議員(フォ) ①市で行った対策は効果があったか。

- ②世田谷区などと同様の条例制定を考えているか。

市長 ①移転先を検討したが困難との結論に達し、周辺自治会に経過説明を行うと聞いている。

②平成20年には移転する協定書を取り交わしたと聞いている。

③周辺住民には誠意を持って対応するよう、要望していく。

